

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.26 トレジャーリー企業が狙うイーサリアムの未来

イーサリアムのトレジャーリーとは

暗号資産関連企業のなかには、本業に加えて大量のデジタル資産を保有することで企業価値の向上を目指す「トレジャーリー企業」が登場しています。トレジャーリー企業が保有する暗号資産として着目されているのがイーサリアムです。イーサリアムは、時価総額がビットコインに次ぐ第2位の暗号資産で、契約や取引を自動で実行する「スマートコントラクト」という機能に加えて、保有するイーサリアムをネットワークに預け入れることで報酬を得られる「ステーキング」という仕組みも備えています。こうしたなか注目されるのが、マイニング企業からイーサリアムの大量保有企業へと生まれ変わった「ビットメイン・イマーシオン・テクノロジーズ」です。

マイニング企業「ビットメイン」の変貌

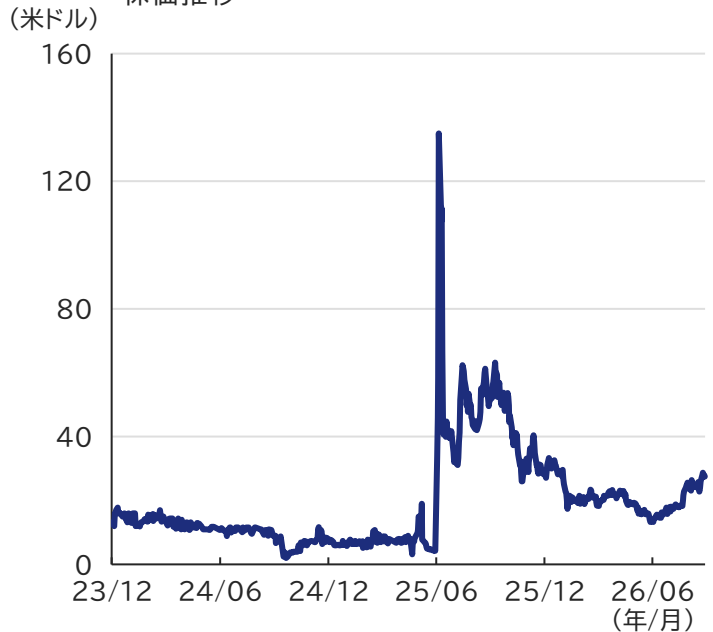
同社はそれまでビットコインのマイニング事業を主力としていました。しかし2025年6月、著名ストラテジストのトム・リー氏が取締役会議長に就任したことを契機に経営戦略を大きく転換し、「トレジャーリー企業」へと変貌を遂げました。供給量の5%の保有を目標に掲げ、継続的にイーサリアムの買い増しを進めており、2026年9月20日時点の保有量は約598万イーサリアムに達しています。これは総供給量の約4.9%に相当し、上場企業として世界最大級のイーサリアム保有企業となっています。

イーサリアムの成長性

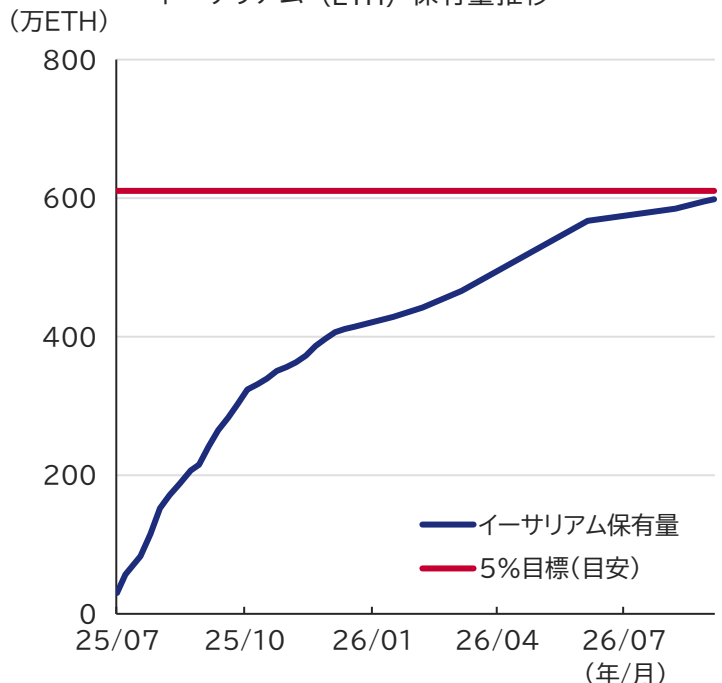
イーサリアムがさまざまな金融サービスの「土台」となっているのは、スマートコントラクトの仕組みをいち早く発展させ、多くの利用実績を積んできたためです。イーサリアムは、資産のトークン化*1、ステーブルコイン*2、分散型金融(DeFi)*3の主要な基盤としての地位を確立し、次世代の金融市場における決済の中核になりつつあります。近年は大手金融機関による資産のトークン化の動きも加速しており、米ブラックロック社の機関投資家向けファンドのように、実際の金融商品がイーサリアム上で組成・運用される事例も増えています。このような動きの恩恵を受け、ビットメイン社のさらなる成長が期待されます。

- *1 現実の資産や権利をブロックチェーン上で表現・取引すること
- *2 法定通貨や金などの現実資産と価格を連動させ、価格のブレを抑えるように設計された暗号資産
- *3 仲介者を介さずブロックチェーン上で誰もが直接利用できる金融サービス

図表1: ビットメイン・イマーシオン・テクノロジーズの株価推移



図表2: ビットメイン・イマーシオン・テクノロジーズのイーサリアム (ETH) 保有量推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。